

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
鹿児島キャリアデザイン専門学校		昭和63年12月19日		東 祐二		〒 891-0141 (住所) 鹿児島市谷山中央二丁目4173番地 (電話) 099-267-2411			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人原田学園		昭和34年10月20日		原田 賢幸		〒 891-0141 (住所) 鹿児島市谷山中央二丁目4118番地 (電話) 099-268-3101			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
文化・教養	文化教養専門課程		TV映像音響科(映像コース)		平成29年度	—	平成27年度		
学科の目的	撮影技術や、舞台技術、企画・演出に必要なとされる教育を現場に近い教育環境で行い、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた、クリエイター業界にとどまらず、社会が必要とするエンターテインメント性を有する人材を育成する。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得可能な資格: 映像音響処理技術者資格認定試験、フルハーネス型墜落制止用器具特別教育、足場の組立て等特別教育、色彩検定UC級、マルチメディア検定中退率: 3% その他: 学園内の連携支援(記録撮影、配信、DVD編集等/こまつばら幼稚園、しらゆきこども園、ことばの支援センター、学内他学科発表会等) 撮影・配信等(鹿児島県高等学校文化連盟軽音楽コンテスト、高校野球鹿児島県大会ほか)								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼	※単位時間、単位いずれかに記入	1,710 単位時間	450 単位時間	1,080 単位時間	180 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	
生徒総定員	生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)				
60人の内数	32人		0人		0%				
就職等の状況	■卒業生数(C)		16人						
	■就職希望者数(D)		15人						
	■就職者数(E)		15人						
	■地元就職者数(F)		5人						
	■就職率(E/D)		100%						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		33%						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		94%						
	■進学者数		0人						
	■その他								
	(令和 4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報)								
■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) 映像制作会社、ポストプロダクション、フォトスタジオ等									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無				
当該学科のホームページURL	URL: https://www.harada-gakuen.ac.jp/career/subject/tv/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)								
	総授業時数		60 単位時間						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位時間							
うち企業等と連携した演習の授業時数		30 単位時間							
うち必修授業時数		60 単位時間							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		30 単位時間							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位時間							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位時間							
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(B: 単位数による算定)								
	総授業時数		単位						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位							
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位							
うち必修授業時数		単位							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位							
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		1人						
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		4人						
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		人						
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		人						
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		人						
	計		5人						
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		2人							

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
鹿児島キャリアデザイン専門学校		昭和63年12月19日		東 祐二		〒 891-0141 (住所) 鹿児島市谷山中央二丁目4173番地 (電話) 099-267-2411			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人原田学園		昭和34年10月20日		原田 賢幸		〒 891-0141 (住所) 鹿児島市谷山中央二丁目4118番地 (電話) 099-268-3101			
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
文化・教養	文化教養専門課程		TV映像音響科(舞台コース)		平成29年度	—	平成27年度		
学科の目的	撮影技術や、舞台技術、企画・演出に必要とされる教育を現場に近い教育環境で行い、創造力・リーダーシップ・問題解決力に優れた、クリエイター業界にとどまらず、社会が必要とするエンターテインメント性を有する人材を育成する。								
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得可能な資格: 舞台機構調整技能士、MIDI検定、フルハーネス型墜落制止用器具特別教育、足場の組立て等特別教育、色彩検定UC級、マルチメディア検定 中退率: 3% その他: 学園内の連携支援(鹿児島情報高等学校文化祭(音響・照明)) 音響・照明 校外実習等(鹿児島市主催 音とあかりの散歩道、谷山ふるさと祭り、れいめい高等学校文化祭、鹿児島県高等学校文化連盟軽音楽コンテスト他)								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	※単位時間、単位いずれかに記入 1,710 単位時間 単位			300 単位時間 単位	1,320 単位時間 単位	90 単位時間 単位	0 単位時間 単位	0 単位時間 単位
生徒総定員	生徒実員(A)		留學生数(生徒実員の内数)(B)		留學生割合(B/A)				
60人の内数	34人		0人		0%				
就職等の状況	■卒業生数(C)		14人						
	■就職希望者数(D)		14人						
	■就職者数(E)		13人						
	■地元就職者数(F)		7人						
	■就職率(E/D)		93%						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		50%						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		93%						
	■進学者数		0人						
	■その他								
					(令和 4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報)				
		■主な就職先、業界等		(令和4年度卒業生) 舞台音響照明会社、ホール管理、販売等					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有の場合、例えば以下について任意記載				無				
当該学科のホームページURL	URL:https://www.harada-gakuen.ac.jp/career/subject/tv/								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位時間による算定)								
	総授業時数		60 単位時間						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位時間							
うち企業等と連携した演習の授業時数		30 単位時間							
うち必修授業時数		60 単位時間							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		30 単位時間							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位時間							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位時間							
(B: 単位数による算定)									
総授業時数		単位							
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位							
うち企業等と連携した演習の授業時数		単位							
うち必修授業時数		単位							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位							
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		1人				
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		4人				
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		人				
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		人				
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		人				
	計				5人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				2人					

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業や関係団体等と連携を図り、新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能を授業科目や授業内容に反映し、学生に教授していく為、企業や関係団体等からの意見を十分に活かし、カリキュラムを見直し、改善を図る等の教育課程の編成を行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

(1)の基本方針に従い、教育課程編成委員会を設置し、各学科の教科構成について実務に必要とされる知識・技術・技能などが、該当する学科のカリキュラムに反映されているかを確認する。
教育課程編成委員会で指摘を受けた内容について、各学科にて分析・検討し、改善すべき項目を委員長である学校長に報告する。学校長が必要と判断した場合には、改善点を各学科の教育責任者に指示する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
深尾兼好	全日本CM協議会 鹿児島CM合同研究会 会長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	①
池田勝三郎	ヴァージョン 代表	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	③
木村誠治	有限会社インパルス 取締役	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	③
寺園淳一	株式会社MBCサンステージ 取締役	令和4年7月1日～ 令和6年3月31日 (1年9ヶ月)	③
東祐二	鹿児島キャリアデザイン専門学校 校長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	—
池田秀俊	鹿児島キャリアデザイン専門学校 グラフィック科科长	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	—
是枝智美	鹿児島キャリアデザイン専門学校 マルチ系教員	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	—
小森友美	鹿児島キャリアデザイン専門学校 マルチ系教員	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	—
久富木原章裕	鹿児島キャリアデザイン専門学校 マルチ系教員	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	—
猪俣翼	鹿児島キャリアデザイン専門学校 TV映像音響科科长	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	—
平原大志	鹿児島キャリアデザイン専門学校 マルチ系教員	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (7月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年7月19日 14:00～16:25

第2回 令和5年3月13日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

1. カリキュラムの見直しについて

(1)毎週の曜日ごとの授業ではなく、時期を区切ってカリキュラムを組むことは可能か検討したいが、カメラ等1ヶ月機材を触らないと操作を忘れてしまうため、注意が必要とのご意見をいただいた。また、技術系の専門性を高めるために臨機応変に選択できるようになるのが理想とアドバイスいただいたが、講師や機材の関係からコースの細分化は難しい。そのため、ゼミスタイルのような卒業制作ができないか検討していく。

(2)現在1年後期からコースに分かれるが、時期を早められないかのご意見いただいた。専門性を高めるためには早めのコース選択が有効だが、企業によっては映像・照明等幅広く学んだ学生の要望もあり、また、入学時の希望コースと、実際の選択時のコースが変更になる学生も一定数いることから、当面はコース選択の時期について現状を維持する。

(3)ポストプロダクション(編集会社)の面接の中で、「3Dの授業はあるのか?」との質問が複数あったため、映像編集の授業に3Dの内容を追加できないか検討したい。番組冒頭のタイトルやテロップ等を制作できる程度の知識を学ぶため、集中講義等で対応できないか検討していく。

(4)映像コースについて、TV局カメラマンや技術部門と、イベント等でのカメラマンは別物であるという認識をしてほしいとのご意見をいただいた。授業の中で改めてこれらの業務の違いや心構え等について、説明していく。

2. ドローンの資格について

(1)ドローンによる撮影は需要に応じた仕事量なので、今のところ外注依頼が多い。学校での資格取得までは必要ないが、ドローンの飛行に関する計画書の作成知識や、申請方法、法的知識は必要とのご意見をいただいたため、今後の授業に取り入れられるか検討していく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実習、実技、演習等は専修学校の教育にとっては非常に重要なものであるため、常に最新の技術や技能を教授する必要がある。そのために本校と企業や関係団体等が密接に連携した体制を構築し、より実践的な職業教育の質の確保ができるよう組織的に取り組む。

また、連携を行う企業等とは協定書等を締結し、校内外で実施される実習・演習等について、指導内容やその学修成果の評価等も含めて、実践的な職業教育を行うものとする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

(1)の基本方針に従い、次の項目について連携を行う。

- ①カリキュラムの作成
- ②実習・演習の計画及び実施
- ③成績評価及び進級判定等に関する助言
- ④その他の実習運営上に必要となる事項

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
撮影技術	映像業界で撮影技術者として活躍できる人材育成を目的とする科目である。撮影に必要なビデオカメラや、音声機器、照明機材などの業務用機材を学ぶ。TVCMや、テレビ番組、イベント撮影など、幅広い撮影を授業やインターンシップを通して経験することにより、知識と技術の両面を習得する。	株式会社鹿児島放送(KKB)

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員等の研修に関する諸規程第2条のとおり、教員は業務経歴や能力、担当する授業の分野に応じて、実務に関する知識、技術、技能の修得および学生に対する指導力等を修得するために、企業等と連携を図り、研修等を計画的に受講し、常に自己研鑽に努め、教育水準の向上を図る。

(2) 研修等の実績		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	多面的に広がるバーチャルプロダクションの可能性 ー ソニーPCLのVP活用事例とその変遷 ー	連携企業等: 一般社団法人 日本映画テレビ技術協会
期間:	令和4年7月21日(木)	対象: 教員1名
内容:	世界的に採用がすすんでいる撮影手法として注目される, 大型LEDディスプレイを使用したバーチャルプロダクション。都内でその常設スタジオを運営するソニーPCLが, 複数の制作事例を交えながらその実用性や魅力を解説。	
研修名:	バーチャル空間コンテンツセミナー ～メタバースの将来とVRロケ実演～	連携企業等: 一般社団法人 日本ポストプロダクション協会
期間:	令和4年7月22日(金)	対象: 教員1名
内容:	放送局とメタバースの関りについて。バーチャル空間で広がる新しい表現手法やその必要技術について, 入り口となるキーワードを交えながら, 放送局ならではのメタバースの活用方法について説明。	
研修名:	ケーブルテレビの未来～コンテンツのデジタル展開～研修	連携企業等: 一般社団法人NHK放送研修センター
期間:	令和4年9月2日(金)	対象: 教員1名
内容:	地域の情報のプラットフォームとしての存在意義が高まっているケーブルテレビ業界。要の一つともいえるコンテンツのデジタル展開について, ネット展開を進めてきたNHKやケーブルテレビ事業者の経験を共有しながら, その可能性や具体策について学ぶ。	
②指導力の修得・向上のための研修等		
研修名:	多面的にとらえる「心理的安全性」の本質	連携企業等: NTTラーニングシステムズ
期間:	令和4年6月1日(水)～オンデマンド配信	対象: 教員2名
内容:	「発言しやすい環境づくり」だけでは陥る課題と推進策	
研修名:	大変化の時代に勝ち残る 専門学校経営戦略とは	連携企業等: (株)FCEエデュケーション
期間:	令和4年6月15日(水)	対象: 教職員6名
内容:	「2039年ショック」に備える専門学校の勝ち残り戦略, 教育力の向上および主体的な学生を育成する教育機関になるために	
研修名:	心理支援の現状から見えること	連携企業等: 原田学園そうだん支援事業所
期間:	令和4年7月26日(火)	対象: 全教職員
内容:	事例を交えた学園内の心理支援の状況報告と, そこから感じた教職員に必要なスキルのワーク	
研修名:	7つの習慣セルフコーチング	連携企業等: (株)FCEエデュケーション
期間:	令和4年8月1日(月), 5日(金), 22日(月)	対象: 全教職員
内容:	セルフコーチングスキル=「ありたい自分になるために, 客観的に自分と対話する技術」を身に付け, 自分の「無意識の思い込み」に気づき, 「自己対話力」を高める。	
研修名:	令和4年度新任教員研修会	連携企業等: 職業教育・キャリア教育財団 鹿児島県研究研修事業支部委員会
期間:	令和4年8月23日(火)～25日(木)	対象: 教員3名
内容:	「専修学校教育のあり方と授業実践」ほか専修学校教員として必要な基礎的知識の修得	
研修名:	能動的学修 (職業人としての汎用的能力を養うアクティブ・ラーニングの体験学習)	連携企業等: 職業教育・キャリア教育財団
期間:	令和4年9月5日(月), 6日(火)	対象: 職員1名
内容:	アクティブ・ラーニングが必要とされる背景と考え方について	
(3) 研修等の計画		
①専攻分野における実務に関する研修等		
研修名:	新時代のライブプロダクションシステム	連携企業等: オタリテック株式会社
期間:	令和5年7月19日(水)	対象: 職員1名
内容:	ライブ映像制作におけるクラウドを活用した低規模中継の仕組みや環境	

研修名:	AWS/Sony/NetAppで実現するクラウド制作ワークフロー	連携企業等:	一般社団法人 日本ポストプロダクション協会
期間:	令和5年7月19日(水)	対象:	職員1名
内容:	イベントを想定した撮影素材のクラウドへのアップロード、共有、レビュー、編集、手直しの提案、レスポンスを統一クラウドシステムで展開		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	7つの習慣セルフコーチング スキルアップ研修	連携企業等:	(株)FCEエデュケーション
期間:	令和5年6月22日(木), 28日(水)	対象:	教職員6名
内容:	「7つの習慣セルフコーチング講座」実施に向けてのスキルアップ研修		

研修名:	防犯研修	連携企業等:	職業教育・キャリア教育財団
期間:	令和5年7月21日(金)	対象:	全教職員
内容:	「さすまた」等を利用した不審者対応研修		

研修名:	データから見る2024年度入学生に求められる学生指導とは	連携企業等:	(株)進研アド
期間:	令和5年7月25日(火)	対象:	教職員8名
内容:	入学者数減少と学力低下が専門学校教育に及ぼす影響		

研修名:	新任指導力(メンタリング)	連携企業等:	職業教育・キャリア教育財団
期間:	令和5年8月9日(水), 10日(木)	対象:	職員1名
内容:	新任指導育成のための目標管理力/新任の能力を引き出すためのメンタリング力の修得		

研修名:	令和5年度新任教員研修会	連携企業等:	職業教育・キャリア教育財団 鹿児島県研究研修事業支部 委員会
期間:	令和5年8月22日(火)~24日(木)	対象:	教員4名
内容:	「学生・教員のための実践心理」「専修学校における職業教育」ほか専修学校教員として必要な基礎的知識の修得		

研修名:	変化する社会に求められる人材の傾向と分析	連携企業等:	ベネッセコーポレーション
期間:	令和5年9月20日(水)~22日(金)	対象:	教職員2名
内容:	社会の変化が及ぼす教育への影響, 企業への実態調査の報告, 専門学校の教育事例紹介		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

教育活動その他の学校運営について、社会のニーズを踏まえた目指すべき目標を設定し、その達成状況や達成に向けた取組の適切さ等について自己評価を行うことにより、学校としての組織的・継続的な改善を図る。また、自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果を公表することにより、適切に説明責任を果たすとともに、特色ある学校づくりを進めることにより、関連業界等のニーズを踏まえた質の高い職業教育を教授できるよう学校運営の改善と学校教育の発展を目指す。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	①学校の理念・目的は定められているか ②社会のニーズ等を踏まえた学生の将来構想を抱いているか ③学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか ④各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか
(2) 学校運営	①学園の運営方針に沿った事業計画が策定されているか ②運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか ③人事、給与に関する規程等は整備されているか ④教育活動等に関する情報公開が適切になされているか ⑤情報システム化等による業務の効率化が図られているか

(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ① 業界のニーズに沿った教育課程の編成を行っているか ② 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか ③ 学科等のシラバスは体系的に編成されているか ④ キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか ⑤ 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか ⑥ 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか ⑦ 授業評価の実施・評価体制はあるか ⑧ 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか ⑨ 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか ⑩ 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか ⑪ 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか ⑫ 職員の能力開発のための研修等が行われているか
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ① 就職率の向上が図られているか ② 資格取得率の向上が図られているか ③ 就職先企業を訪問するなどして卒業生の実態を把握しているか
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ① 進路・就職に関する支援体制は整備されているか ② 学生相談に関する体制は整備されているか ③ 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか ④ 課外活動に対する支援体制はあるか ⑤ 経済的支援制度利用についての情報提供を行っているか ⑥ 必要に応じて保護者との連携が図られているか ⑦ 卒業生への支援体制はあるか ⑧ 高等学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ① 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか ② 学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか ③ 防災訓練を定期的実施しているか
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ① 学生募集活動は適正に行われているか ② 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか ③ 授業料等、徴収する金額はすべて明示しているか
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> ① 学校の収支のバランスは取れているか ② 予算編成は教育目標・業務計画と整合性があるか ③ 財務について会計監査を適切に実施しているか ④ 財務の情報公開はされているか
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ① 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか ② 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか ③ 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか ④ 自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ① 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか ② 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか ③ 地域に対する公開講座やイベント支援等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ① 留学生の受け入れを行っているか ② 留学生の受け入れ、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか ③ 留学生の学修・生活指導等が適切に行われているか

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- (1) 「1.教育理念・目標」に関し、「学生がより教育理念・目標を理解しやすくするために行動指針を添えてはどうか」とのご意見をいただいた。目指す職業が異なっても、全学生が社会人としてふさわしい行動ができるよう、ディプロマポリシー等に基づいた行動指針の策定に向けて、検討を進めていく。
- (2) 「5.学生支援」に関し、卒業生への支援体制について改善の余地があるため、まずは卒業後にアクセスしやすくなるよう、ホームページの卒業生向けの内容を充実させる。そのうえで、Uターンや再就職等の更なる支援体制強化にも取り組んでいく。
- (3) 「9.法令等の遵守」に関し、個人情報保護、肖像権、法令順守等について様々なご意見をいただいた。学校で取り扱う個人情報は幅広いため、現状の取り組みを確認するとともに、職員一人ひとりがより高い意識を持って個人情報保護や法令順守を行えるよう、研修その他各種注意喚起を行っていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和5年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
重山 茂仁	株式会社鹿児島頭脳センター IT事業部 次長	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	卒業生
大橋 紘一	社会福祉法人常盤会 顧問・理事	令和4年4月1日～ 令和6年3月31日(2年)	企業等委員
宮之原 明子	株式会社清友 代表取締役	令和5年5月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員
新納 武彦	鹿児島情報高校 校長	令和5年5月1日～ 令和7年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

https://www.harada-gakuen.ac.jp/career/files/joho-kokai/R04_gakkouhyouka.pdf

公表時期: 令和5年8月31日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

情報提供の方法は、誰もが比較的容易にアクセスすることが可能な本校ホームページにて公表する。
また、企業や関係団体等の学校関係者に対しては、年度始めに学校関係者評価委員会を開催し、学校長より当該年度の運営方針等を説明し、様々な教育活動の情報の公表を行った上で、実践的な職業教育のための更なる連携を深めるよう依頼を行う。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①教育理念 ②学校の概要(連絡先等) ③学校の沿革 ④学則等 ⑤「鹿児島キャリアデザイン専門学校」の3つのポリシー
(2) 各学科等の教育	①修業年限・定員 ②学科紹介・取得可能な資格 ③「各学科」の3つのポリシー ④シラバス
(3) 教職員	①組織図・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	①就職支援 ②卒業後の進路(就職先一覧)
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②サークル紹介 ③施設紹介
(6) 学生の生活支援	①学生寮紹介
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金(入学金・学費・併修費) ②奨学金・教育ローン ③各種免除制度
(8) 学校の財務	①財務諸表等
(9) 学校評価	①自己評価表 ②学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	①日本語科設置 ②アドバンス日本語科設置
(11) その他	①高等教育の修学支援制度における機関要件確認申請書 ②職業実践専門課程の基本情報について

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: https://www.harada-gakuen.ac.jp/career/school/joho_koukai/

公表時期: 令和5年9月29日

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 TV映像音響科 映像コース)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当 年次・ 学期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○		キャリアデザイン	学校生活上必要な書類作成や学校行事（学園祭やイベント大会等）におけるクラス内の話し合いを行う「クラス運営」の時間にするとともに、科目「ビジネスマナー」の指導と連携しながら職業指導を中心に行い、スムーズな就職活動に繋げることを目的とする。 学生、担任、キャリアセンターとの連携・コミュニケーションを図る。	1 2 通	105	4	○			○		○		
2	○		一般教養	就職試験で実施される一般教養問題に備えて様々な分野の問題に取り組み、就職試験対策を行う。 また、現場で役立つ知識として色のユニバーサルデザインについて学習し、色彩検定UC級合格を目指す。	1 通 2 前	45	3	○			○		○		
3	○		ビジネスマナー	社会人としての心構え、言葉遣い、電話対応等。正しい言葉遣いや電話対応などの基本的な知識や動作を学ぶ。教材をもとに基本を学習した後、応用へと発展させます。ロールプレイングを取り入れることで「解る」から「出来る」を目指し、2年次の就職活動に自信を持って取り組めるように学習する。	1 後 2 前	60	2	○	△		○			○	
4	○		検定対策	社団法人画像情報教育振興協会（CG-ARTS協会）主催の「マルチメディア検定3級」取得を目指し、現代社会におけるマルチメディア技術の知識を学ぶ。	1 通 2 前	60	3	○	△		○		○		
5	○		コンピュータ基礎	現代社会で必須アイテムとなりつつあるグループウェアの概要やメールのマナー等の情報リテラシーを学ぶ。更に、ビジネスソフト（Word, Excel, PowerPoint）の基本操作を修得し、実務で活用できるようになることを目標とする。	1 通	60	2	△		○	○		○		
6	○		CG基礎	Illustratorの基本的スキルを修得する。イメージした形や色や構成を楽しみながら、テキストアレンジから画像合成、フライヤー等の制作、さらにはメッセージボード制作も行う。	1 通	30	1	△		○	○		○		
7	○		企画・演出	実際に撮影することを目的とした脚本を一から企画し、制作する。20分から40分程度とし、制限の中での制作体制を模索する。また、関連する既成作品を手本としながら、演出上のポイントなどを学ぶ。	1 前	30	1	○	△		○		○		

8	○		撮影技術	映像業界で撮影技術者として活躍できる人材育成を目的とする科目である。撮影に必要なビデオカメラや、音声機器、照明機材などの業務用機材を学ぶ。TVCMや、テレビ番組、イベント撮影など、幅広い撮影を授業やインターンシップを通して経験することにより、知識と技術の両面を習得する。	1前	60	2	△	○	○	○	○
9	○		映像編集	映像編集・写真編集を行ううえでの、ソフト操作の基礎を学びながら、編集に必要な知識、技術を学ぶ。編集上の考え方を、実習を通して学んでいく。	1前	30	1	△	○	○	○	○
10	○		舞台技術	「音響」という仕事を学び、舞台、イベント等に対応できる知識を身につける。また舞台知識も同様に学習し、劇場の基本的な構造と名称を覚えることにより舞台空間の音響知識も身に付ける。音の性質を学習し、機材を適正に使用できるように基礎知識を身に付ける。後期は野外イベント、学内イベントにて音響オペレート、ステージ転換、進行など様々な用途に対応できるように実習授業を行う。	1前	120	4	△	○	○	○	○
11	○		MA	1. TVやラジオ放送で使用する素材制作のための基本的な知識を習得する。様々な機材の名前、使い方を覚える。 2. MAをする為のソフトProToolsの使い方を習得する。様々な音に興味を持ち、楽しみながら学べる環境をつくる。	1前	30	1	△	○	○	○	○
12	○		DAW実習	音楽制作ソフトCubaseを使い、DAW（デジタルオーディオワークステーション）の基本的な操作、メロディー入力、リズム入力、コード入力などの音楽的編集やミックスまでを、与えられた課題を通して学んでいく。	1前	30	1	△	○	○	○	○
13	○		レコーディング実習	レコーディングにおける基礎知識と技術を学ぶ。音響知識から機材の取扱い、音の仕組みなどを理解して実践を通して学んでいく。	1前	30	1	△	○	○	○	○
14	○		撮影技術(E)	映像業界で撮影技術者として活躍できる人材育成を目的とする科目である。撮影に必要なビデオカメラや、音声機器、照明機材などの業務用機材を学ぶ。TVCMや、テレビ番組、イベント撮影など、幅広い撮影を授業やインターンシップを通して経験することにより、知識と技術の両面を習得する。	1後2通	390	14	△	○	○	○	○
15	○		企画・演出(E)	学生自ら短編映像作品（ドラマ・短編映画・TV番組・CM・MVなど）の企画から撮影演習、仕上げまで全行程を行うことで、基礎的なプロの仕事の難しさ・楽しさを体験し、理解を深める。	1後2通	150	5	○	△	○	○	○
16	○		映像編集(E)	企画・演出で制作を決めた作品に対して、より実践的な編集技術を学ぶ。企画・撮影の意図を汲み取り、目的に沿った編集における考え方を習得することを目指す。	1後2通	300	11	○	△	○	○	○

17	○		MA (E)	TVやラジオ放送で使用する素材制作の為の基本的な知識を習得し、MAをする為のソフトProToolsの使い方を習得する。 2年次は、音声機器を正しく扱うことができ、トラブルにも対応できる知識をつける。実際に音を収録し、OK・NGを判断して適正レベルで収録でき、さらに自分たちでMAを行って、現場で即戦力となれる人材を目指す。	1 後 2 通	90	3	△	○	○	○						
18	○		C G 基礎 (E)	Photoshopの基本的スキルを修得する。写真の加工や色補正、画像合成等の制作を行う。	1 後 2 通	90	3	△	○	○	○						
合計				18科目		1,710単位時間(62単位)											

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
日数が、各学年の出席すべき日数の3分の2を超えており、教科の出席 卒業要件：が時数の3分の2を超え、かつ教科の成績が不可（60点未満）でないこと。また、授業料等が完納していること。		1学年の学期区分	2期
履修方法：一般科目、専門科目共に全科目を必修とする		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(文化教養専門課程 TV映像音響科 舞台コース)															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
1	○		キャリアデザイン	学校生活上必要な書類作成や学校行事（学園祭やイベント大会等）におけるクラス内の話し合いを行う「クラス運営」の時間にするとともに、科目「ビジネスマナー」の指導と連携しながら職業指導を中心に行い、スムーズな就職活動に繋げることを目的とする。 学生、担任、キャリアセンターとの連携・コミュニケーションを図る。	1 2 通	105	4	○			○		○		
2	○		一般教養	就職試験で実施される一般教養問題に備えて様々な分野の問題に取り組み、就職試験対策を行う。 また、現場で役立つ知識として色のユニバーサルデザインについて学習し、色彩検定UC級合格を目指す。	1 通 2 前	45	3	○			○		○		
3	○		ビジネスマナー	社会人としての心構え、言葉遣い、電話対応等。正しい言葉遣いや電話対応などの基本的な知識や動作を学ぶ。教材をもとに基本を学習した後、応用へと発展させます。ロールプレイングを取り入れることで「解る」から「出来る」を目指し、2年次の就職活動に自信を持って取り組めるように学習する。	1 後 2 前	60	2	○	△		○			○	
4	○		検定対策	社団法人画像情報教育振興協会（CG-ARTS協会）主催の「マルチメディア検定3級」取得を目指し、現代社会におけるマルチメディア技術の知識を学ぶ。	1 通 2 前	60	3	○	△		○		○		
5	○		コンピュータ基礎	現代社会で必須アイテムとなりつつあるグループウェアの概要やメールのマナー等の情報リテラシーを学ぶ。更に、ビジネスソフト（Word, Excel, Power Point）の基本操作を修得し、実務で活用できるようになることを目標とする。	1 通	60	2	△		○	○		○		
6	○		CG基礎	PhotoshopとIllustratorの基本的スキルを修得する。イメージした形や色や構成を楽しみながら、テキストアレンジから画像合成、フライヤー等の制作、さらにはメッセージボード制作も行う。	1 通	30	1	△		○	○		○		
7	○		企画・演出	実際に撮影することを目的とした脚本を一から企画し、制作する。20分から40分程度とし、制限の中での制作体制を模索する。また、関連する既存作品を手本としながら、演出上のポイントなどを学ぶ。	1 前	30	1	○	△		○		○		

8	○		撮影技術	映像業界で撮影技術者として活躍できる人材育成を目的とする科目である。撮影に必要なビデオカメラや、音声機器、照明機材などの業務用機材を学ぶ。TVCMや、テレビ番組、イベント撮影など、幅広い撮影を授業やインターンシップを通して経験することにより、知識と技術の両面を習得する。	1 前	60	2	△	○		○		○	○
9	○		映像編集	映像編集・写真編集を行ううえでの、ソフト操作の基礎を学びながら、編集に必要な知識、技術を学ぶ。編集上の考え方を、実習を通して学んでいく。	1 前	30	1	△	○		○		○	
10	○		舞台技術	「音響」という仕事を学び、舞台、イベント等に対応できる知識を身につける。また舞台知識も同様に学習し、劇場の基本的な構造と名称を覚えることにより舞台空間の音響知識も身に付ける。音の性質を学習し、機材を適正に使用できるように基礎知識を身に付ける。後期は野外イベント、学内イベントにて音響オペレート、ステージ転換、進行など様々な用途に対応できるように実習授業を行う。	1 前	120	4	△	○		○		○	
11	○		MA	1. TVやラジオ放送で使用する素材制作の為の基本的な知識を習得する。様々な機材の名前、使い方を覚える。 2. MAをする為のソフトProToolsの使い方を習得する。様々な音に興味を持ち、楽しみながら学べる環境をつくる。	1 前	30	1	△	○		○		○	
12	○		DAW実習	音楽制作ソフトCubaseを使い、DAW（デジタルオーディオワークステーション）の基本的な操作、メロディー入力、リズム入力、コード入力などの音楽的編集やミックスまでを、与えられた課題を通して学んでいく。	1 前	30	1	△	○		○		○	
13	○		レコーディング実習	レコーディングにおける基礎知識と技術を学ぶ。音響知識から機材の取扱い、音の仕組みなどを理解して実践を通して学んでいく。	1 前	30	1	△	○		○		○	
14	○		舞台技術(B)	「音響」という仕事を学び、舞台、イベント等に対応できる知識を身につける。また舞台知識も同様に学習し、劇場の基本的な構造と名称を覚えることにより舞台空間の音響知識も身に付ける。音の性質を学習し、機材を適正に使用できるように基礎知識を身に付ける。後期は野外イベント、学内イベントにて音響オペレート、ステージ転換、進行など様々な用途に対応できるように実習授業を行う。 公共ホールやライブハウスなどの演出の為に使用される舞台の応用的な知識と、技術を学ぶ。現場に合わせたプランニングからミキシングまで実践的な技術を習得する。	1 後 2 通	570	21	△	○		○		○	
15	○		レコーディング実習(B)	レコーディングにおける基礎知識と技術を学ぶ。音響知識から機材の取扱い、音の仕組みなどを理解して実践を通して学んでいく。 2年次は、レコーディング実習の内容をさらに追求して実践を積み、基本から応用まで作業できるようにする。最先端の技術も取り入れながら、自らの力で音楽制作を完成させていくことを目指す。	1 後 2 通	180	6	△	○		○		○	

16	○		DAW実習 (B)	音楽制作ソフトCubaseを使い、DAW（デジタルオーディオワークステーション）の基本的な操作、メロディー入力、リズム入力、コード入力などの音楽的編集やミックスまでを、与えられた課題を通して学んでいく。2年次は、更に詳細な操作方法について学習し、目的に応じた簡単な音楽が制作できるようになることを目的とする。	1 後 2 通	180	6	△	○	○	○
17	○		MA(B)	TVやラジオ放送で使用する素材制作の為の基本的な知識を習得し、MAをする為のソフトProToolsの使い方を習得する。2年次は、音声機器を正しく扱うことができ、トラブルにも対応できる知識をつける。実際に音を収録し、OK・NGを判断して適正レベルで収録でき、さらに自分たちでMAを行って、現場で即戦力となれる人材を目指す。	1 後 2 通	90	3	△	○	○	○
合計					17科目	1,710単位時間(62単位)					

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
日数が、各学年の出席すべき日数の3分の2を超えており、教科の出席が卒業要件：時数の3分の2を超え、かつ教科の成績が不可（60点未満）でないこと。また、授業料等が完納していること。	1学年の学期区分	2期
履修方法：一般科目、専門科目共に全科目を必修とする	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。